

事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる状況にあります。また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じながら、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要がある状況となっております。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況として、国内線につきましては、東京都を除外する形で2020年7月に開始した「Go To トラベル事業」が、10月には東京都も対象に追加され、観光需要を中心に急激に回復しました。しかしながら、昨年末からの感染症の再拡大により「Go To トラベル事業」が全国で一斉停止し、2021年1月には首都圏・関西圏等に緊急事態宣言が再発出されたことで、国内観光需要は再び落ち込みました。一方、国際線につきましては、国内線同様に感染症による影響で、定期便が就航しているエバー航空・タイガーエア台湾が当期間1便も運航することが出来ず、1994年に国際線定期便が就航して以来、初めて全便運休となりました。

函館空港の当期間の航空運送実績は、乗降客数は前年同期間に比べ1,092,926人減少（前年比65.1%減）の586,440人（国内線586,440人 前年比61.7%減、国際線0人 前年比100.0%減）となり、航空貨物は前年同期間に比べ3,386,347kg 減少（前年比58.8%減）の2,370,197kg となりました。

当社の業績として、営業収益につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響に伴う使用料等の減少や免税売店が営業出来なかった等が主な要因となり、前期に比べ483,884千円減収（前期比22.8%減）の1,642,088千円となりました。

一方、営業費用につきましても事業全般に亘るコスト削減に努めました結果、前期に比べ282,802千円減少（前期比16.2%減）したものの、営業利益は前期に比べ201,081千円減益（前期比53.1%減）の177,321千円、経常利益は前期に比べ130,929千円減益（前期比38.2%減）の212,001千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益は、前期に比べ103,623千円減益（前期比32.8%減）の212,001千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益は、前期に比べ67,767千円減益（前期比31.6%減）の146,490千円となりました。

(注) 当社は、2019年度より、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、前事業年度は2019年6月1日から2020年3月31日までの10ヶ月となり、当事業年度の業績に関する前期比については、当該期間との対前期増減率等を記載しております。

(2) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、航空業界におきましては、日本を含む世界各国でワクチン接種が進むことにより航空需要の持ち直しが期待される一方、本年4月には東京都や大阪府等に緊急事態宣言が発出され、その後、さらに北海道等が追加され、9都道府県に拡大されるなど、引き続き国内外の感染動向に留意すべき状況となっております。

施設面においては、2020年6月に3番スポットの пассажenger boarding bridge

(PBB) 更新工事を実施し、ステップレスPBBを導入。2021年3月には、国内線ターミナルビル内の和式トイレの洋式化改修工事を実施しております。

また、新型コロナウイルスに対する取り組みにつきましては、保安検査場前及び到着ロビーへの体温測定用サーモグラフィの設置、空港内各所への手指消毒の設置、案内所・レジカウンターなどへの飛沫防止シートの設置や各店舗でのキャッシュレス決済の多様化対応など空港をご利用されるお客様への安全性・利便性・快適性の向上に努めてまいりました。

一方、2020年1月15日から北海道内7空港一体のビル経営を開始した北海道エアポート株式会社において、6月1日に新千歳空港、10月1日に旭川空港、2021年3月1日には稚内空港・釧路空港・函館空港・帯広空港・女満別空港の5空港の上下一体運営が開始されております。

その中で、北海道エアポート株式会社の2021年度事業計画に基づき、7空港上下一体運営の実質的な初年度となる2021年度において、安全・安心かつ効率的な空港運営を推進し、地域との緊密な連携のもとでwith コロナ・post コロナも見据えた顧客満足の追求と収益の拡大に向けた取り組みを行い、将来に向けた成長基盤を確立すべく、空港施設の利便性・安全性の向上に努めて参ります。

このように、空港経営を取り巻く従来に無い厳しい環境に直面する中、「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、従業員一丸となって邁進する所存であります。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期の主な設備投資は、3番スポット passenger boarding bridge (PBB) 更新工事、国内線ターミナルビル内洋式トイレ化改修工事等（総額108,114千円）であり、その設備投資資金は、自己資金及び訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金で賄いました。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第48期 (2017年度)	第49期 (2018年度)	第50期 (2019年度)	第51期 (2020年度)
総資産 (千円)	8,670,685	8,404,069	5,481,727	5,758,473
純資産 (千円)	3,930,235	4,208,583	4,405,749	4,565,439
営業収益 (千円)	2,680,845	2,658,628	2,125,972	1,642,088
営業利益金額 (千円)	509,690	507,451	378,403	177,321
経常利益金額 (千円)	470,633	472,571	342,930	212,001
当期純利益金額 (千円)	331,013	323,398	214,258	146,490
1株当たり当期純利益金額	636円56銭	621円92銭	412円03銭	281円71銭

(注) 第50期については、事業年度の末日の変更に伴い、10ヶ月間を対象期間としております。

(5) 会社の概要

①設立年月日

1970年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食および物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品および土産品の販売、食堂および喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客および航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所および使用人の状況(2021年3月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	28	39.1	15.5
女子	34	37.9	9.5
計	62	38.4	12.2

(注) 嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先および借入額(2021年3月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
北海道エアポート株式会社	300,000	520,000 (100.0)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 1名

(2) 大株主の状況(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
北海道エアポート株式会社	520,000	100.0	

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役(2021年3月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	八島聡	
常務取締役	齋藤章生	
常務取締役	谷口卓	
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷幸司	
監査役	久保俊幸	函館商工会議所 会頭

(注) 常務取締役 松本誠人氏は2020年4月3日、専務取締役 山本伸志氏は2020年6月25日をもって、辞任により退任いたしました。

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,093,236	流動負債	399,894
現金・預金	42,272	買掛金	27,597
営業未収入金	30,676	未払金	168,092
商品・原材料・貯蔵品	29,239	未払費用	7,145
前払費用	146	前受収益	91,396
預け金	985,322	仮受金	2,482
法人税等還付未収金	5,579	預り金	5,151
		未払法人税等	48,521
		未払消費税等	17,410
		リース債務	7,543
		賞与引当金	24,553
固定資産	4,665,236	固定負債	793,139
(有形固定資産)	(4,353,497)	長期借入金	300,000
建物	3,729,767	預り保証金	199,119
建物附属設備	397,798	長期リース債務	21,523
構築物	100,150	退職給付引当金	242,766
車輛	0	役員退職慰労引当金	29,730
工具器具備品	43,529		
機械装置	53,163		
リース資産	26,125		
土地	2,961		
		負債合計	1,193,033
		純資産の部	
		株主資本	4,578,857
(無形固定資産)	(4,906)	(資本金)	(260,000)
電話加入権	538	(利益剰余金)	(4,318,857)
ソフトウェア	3,006	利益準備金	65,000
商標権	1,361	(その他利益剰余金)	(4,253,857)
		別途積立金	3,850,000
(投資等)	(306,832)	繰越利益剰余金	403,857
投資有価証券	196,259		
差入保証金	1,672	評価・換算差額等	△13,417
繰延税金資産	108,900	その他有価証券評価差額金	△13,417
		純資産合計	4,565,439
資産合計	5,758,473	負債・純資産合計	5,758,473

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額
営業収益		1,642,088
貸室収入	1,138,069	
事業収入	504,019	
営業費および一般管理費	1,464,767	1,464,767
営業利益金額		177,321
営業外収益		36,743
受取利息および配当金	2,604	
雑収入	34,139	
営業外費用		2,063
支払利息	583	
雑損失	1,479	
経常利益金額		212,001
特別利益		27,400
補助金収入	27,400	
特別損失		27,400
固定資産圧縮損	27,400	
税引前当期純利益金額		212,001
法人税、住民税および事業税		62,400
法人税等調整額		3,110
当期純利益金額		146,490

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	260,000	65,000	3,600,000	507,366	4,172,366	4,432,366	△ 26,617	△ 26,617	4,405,749
当期変動額									
別途積立金の積立			250,000	△ 250,000	0	0			0
当期純利益				146,490	146,490	146,490			146,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							13,199	13,199	13,199
当期変動額合計	0	0	250,000	△ 103,509	146,490	146,490	13,199	13,199	159,690
当期末残高	260,000	65,000	3,850,000	403,857	4,318,857	4,578,857	△ 13,417	△ 13,417	4,565,439

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・定額法
 (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 ・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- 引当金の計上基準
 (1) 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
 (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 6,933,232 千円
- 他社の借入金の担保に供している資産及び担保に係る債務
 - 担保に供している資産

営業未収入金	30,676 千円
建物	3,729,767 千円
建物附属設備	397,798 千円
構築物	100,150 千円
機械及び装置	51,066 千円
土地	2,961 千円
投資有価証券	144,404 千円
計	4,456,826 千円
 - 担保に係る債務

長期借入金	300,000 千円
-------	------------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

8. 当期末における発行済株式の数 520,000 株
9. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項
2020年3月期における配当は、ございません。
10. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項
2021年3月期における配当予定は、ございません。

[税効果会計に関する注記]

11. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

12. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は5,481千円であります。

[1株当たり情報に関する注記]

13. 1株当たりの純資産額 8,779円69銭
14. 1株当たりの当期純利益金額 281円71銭

[その他の注記]

15. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

膳 本

函館空港ビルデング株式会社
代表取締役社長 水 島 良 治 殿

2021年5月27日

監 査 役 久 保 俊 幸 印

2020年4月1日から2021年3月31日までの第51期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(2021年6月24日現在)

代表取締役社長	八島 聡
常務取締役	谷口 卓
取締役総務部長 (兼)営業部長	笹谷 幸司
監査役	久保 俊幸

設備の状況

2021年3月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	3,253,597	52,096	49,171	3,354,864
国際線旅客ビル	845,226	1,067	24,850	871,143
国内線貨物ビル	128,892	0	0	128,892

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

セグメント情報

2021年3月31日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

2021年3月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,198,473	377,362	66,253	1,642,088
セグメント利益	128,270	38,469	10,582	177,321
セグメント資産	5,435,027	170,068	153,378	5,758,473
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,445	6,210	5,600	210,255

注意事項

- ・このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- ・円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。